

[学校教育]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H30 度計画額（単位：千円）		H30 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	教育委員会事業	B	2,177	0	0.4	0.4
2	学校教育管理事業	A	30,049	567	0.8	2.4
3	小学校運営事業	B	87,518	133	0.6	27.2
4	小学校施設管理事業	B	50,053	119	0.4	0.0
5	小学校整備事業	B	5,332	0	0.1	0.2
6	小学校教育振興事業	B	10,317	200	0.7	0.2
7	中学校運営事業	B	42,632	35	0.6	10.2
8	中学校施設管理事業	B	31,458	8	0.4	0.0
9	中学校整備事業	B	4,807	0	0.2	0.0
10	中学校教育振興事業	B	13,550	203	0.7	0.2
11	社本育英事業	B	1,150	1,150	0.1	0.2
合 計			279,043	2,415	5.0	41.0

■特記事項

--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	1
事業名	教育委員会事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本政策	2	学びの基礎をつくる
目的	広く地域住民と連携しながら家庭や地域社会の教育力の向上を図り、住民が自由に学びその成果が適切に評価される生涯学習の実現及び、教育の中立性・継続性・安定性を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会定例会の実施 ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会ごとに部内各課所管事業の管理執行状況の報告を行うようにした。 ・ 平成 28 年 8 月から定例会の開催を町ホームページ上で周知した。 ・ 平成 28 年 12 月 1 日から新教育委員会制度に移行し新教育長及び教育長職務代理が誕生した。 ・ 学校の現状を把握するため、定例会を学校で開催した。 ・ 平成 28 年度研究指定校であった南小学校において、丹葉地方の教育関係者を招き、研究発表を実施する中で子ども達の様子、教員の素晴らしい指導力の確認ができた。 ・ 「教師力向上セミナー」など研修会を開催し、教員の積極的な参加を促しながら、町全体の教師力を底上げすることに努め、各学校単位ではなく、町の教師としての意識を共有することにもつながった。 ・ 総合教育会議では、28 年度に教育大綱について協議を行い、29 年度は、意見交換を行ったが、開催時期、議題等については課題である。 		
平成 30 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生涯学習のまちづくり」という広い視点から教育委員会活動を考え、今以上に他部局との連携を図る必要がある。 ・ 定例会において部内各課所管事業の管理執行状況の報告をより充実させる。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	教育委員会定例会（毎月1回開催） 4月 教育委員1名の任期満了に伴う準備 6月又は9月に 議会定例会へ人事案件を上程

□3年間の目標

項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	1,927	2,048	2,177
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	1.0	0.8	0.4
	臨時職員	人工	0.4	0.4	0.4
	計	人工	1.4	1.2	0.8

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
費用弁償	152	128	教育委員視察を隔年で実施するため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 定例会議において、各課長よりそれぞれの事業の進捗状況や予定の報告をすることで、教育委員及び生涯教育部内での情報共有を進めることができた。
- ・ 今年度より、教育委員会の中に生涯教育部と並びで、町史編さん室を設け、町史の編さんに向けて取り組む体制ができた。
- ・ 町立学校3校で定例会議を開催し、教育委員と教職員の意見交換の場を設けることができたが、学校行事や会議室の状況で開催ができない学校が生じた。
- ・ 教育委員会定例会及び臨時会の開催期日を町ホームページで周知することで、傍聴を勧めた。

■ 評価

- ・ 定例会だけでなく学校公開などで教育委員が、教職員から学校の状況等を聞くことは、学校現場、教育委員会にとって非常に有意義なことではないかと考える。
- ・ 学校での開催が難しい場合もあるため、定例会の開催場所について再検討が必要となった。
- ・ 総合教育会議については、公式な場で町長部局と教育委員が意見交換、情報共有等ができる貴重な場であると考えます。
- ・ 教育委員会定例会及び臨時会の開催期日を周知したが、傍聴人はいなかった。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	2
事業名	学校教育管理事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改革を目指すとともに、教員の資質向上を図る。 ・確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室 ・就学時健康診断 ・教職員等健康診断 ・私立高等学校等授業料補助 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室は、学校復帰が目標であり、在籍者数はほぼ横ばいで推移しているが、個々の状況に応じて取り組んでいる。保護者、学校、教室間の連絡調整を密にする必要がある他、入室には至らないものの不登校の恐れがある児童生徒が増加傾向にある。 ・児童の歯の健康のため平成26年7月から新1年生を対象にフッ化物洗口を実施し、毎年1学年ずつ増やし現在1～3年生まで実施。 平成28年度に効果を検証した結果、現状を継続することとなり、3年後の平成31年度に再検証することになった。 ・教員のタブレット活用力強化を目的として、研修用タブレットを41台整備し、各校に2か月ずつ順番に配置してきたが、利用方法の検討が必要。 ・平成28年度に実施した町立小中学校4校の教職員等が対象の職場におけるストレスチェックは、今後も継続していく。 ・平成28年度より、奨学金返還支援事業を実施。29年度は、企業等への周知を行ったが、対象者の把握が難しく周知方法の検討が必要。 ・平成28年7月に中学生を対象として、放課後の生徒の自主学習支援や学習習慣が身についていない子にも学ぶ楽しさや進学意欲を身に付けてもらえるよう、サポートルーム“さくら”を開設しているが、今後の運営について検討が必要。 ・29年度作成の学校副教材「ふるさと大口」にて、堀尾吉晴や姉妹都市「松江市」を追加し、29年度に引き続き30年度もこの教材にて学ぶ機会が増えることから、授業だけでなく歴史に直に触れ合う機会の提供等も今後必要となる。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室では、子どもの学校復帰を第一とし、4月下旬に学校との担当者会議を行い、保護者、学校、教室間の連絡調整の仕方を今一度、再検証し、具体案を決定、実施する。その後、室長・次長が都度学校を訪問する。 ・研修用タブレット41台を教員が授業で活用できるよう各小中学校に常設し、利用方法を研究する。 ・奨学金返還支援の周知方法を拡大する。 ・サポートルーム“さくら”を長期継続できるように協力者や運営面について検討。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・外部評価委員会 ・通学路安全推進会議
4	適応指導教室連絡協議会
5	タブレット設定委託等の発注
8	タブレット設定等完了
10	私立高等学校授業費補助事務
3	平成30年度経営案の作成、連絡会議
	学校連絡会議（毎月）

□3年間の目標

目標	・「大口学びスタイル」の定着とタブレット端末等ICT機器の授業活用					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・学校内パソコン、タブレットの検討
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内パソコン、タブレットの具体化 ・学校内無線LAN化の検討

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	22,797	36,338	30,049
(内特定財源)		千円	281	401	567
人工	職員	人工	0.8	0.7	0.8
	臨時職員	人工	2.4	2.8	2.4
	計	人工	3.2	3.5	3.2

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
地域未来塾事業県費補助金	560	
学校基本調査事務市町村交付金	7	
合計	567	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
印刷製品費	184	△1,087	郷土読本「ふるさと大口」の小改訂作業がないため
普通教室用タブレット等設定委託	1,328	1,328	タブレットの設定変更 小学校(教師6台、児童6台)×3校 中学校(教師5台)
I C T活用研修業務委託料	0	△2,210	タブレットの利用も概ね軌道に乗り、利用方法を変更するため
教員用備品購入	2,668	2,620	タブレット運用変更に伴う備品

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

○適応指導教室

指導生徒の学校復帰する力の育成、基礎的な学力の定着と集団適応能力の育成、基本的な生活習慣の定着を目標として取り組みを行った。

○タブレット

多数の機器でタブレットの電池切れが発生し、電池交換を行った。

○ストレスチェック

町内小中学校4校の教職員を対象に、ストレスチェックを実施した。

○奨学金返還支援事業

前年の町内に寮を持つ企業や、乳幼児の保健指導時にチラシ配付等に加え、広報おおぐちの掲載を申請前の7月と8月と2回連続で周知した。

○サポートルームさくら

自由に学習できる場を提供し、自主学習を支援すると共に、学習習慣が身につけていない子にも学ぶ楽しさや進学意欲を身に付けてもらえるようにするため実施した。

■評価

○適応指導教室

指導員の熱意ある指導と学校の強い支援、生徒及び保護者の努力の結果、中学三年生が進学することができた。今後とも、引き続き関係機関との連携強化に努め、児童生徒の学校復帰に向けた意識づけを継続して支援していく必要がある。

○タブレット

学校のパソコン教室のパソコンが数年後に更新であるため、現存のタブレット活用による教員の意見を基にタブレットの導入を検討していく。

○サポートルームさくら

毎回20名程度の生徒が来所し、定員を超え、キャンセル待ちも出る結果となった。

今後も同程度の規模を維持する予定であるが、学習支援ボランティアの教員、学生ボランティア確保に努める必要がある。

○奨学金返還支援事業

新規24件、2年目25件、3年目67件、計116件に支給した結果、事業開始から3年目を迎え、今後の申請対象が、学生生活を終え、奨学金の返還が始まる方が対象と絞られてきた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	3
事業名	小学校運営事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業力向上をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・児童の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・スクールバス運行 ・英語指導助手講師派遣
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、各学校の特色を活かした活動を進めるとともに、学級を基盤とした児童の豊かな心を育む教育活動を進めている。 ・教育の多様化に対応するため、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等の有効活用を一層研究し、児童の意欲を喚起する学習指導の推進、特別な教科となる道徳の時間を重視した豊かな心の育成に取り組む必要がある。 ・Q-U検査を全小学校3～6年生を対象に実施し、個人や学級の状態を統計的に把握することで、落ち着いた学級経営を実現するとともに、個人の抱える問題をさぐり、いじめ、不登校を未然に防ぐ一助とする。 ・平成30年度から道徳が教科化されるため、評価方法など今後の動向を注視する必要がある。また、平成32年度から、新学習指導要領により英語が5、6年生は教科化、3年生からは外国語活動として必修化（平成30年度から段階的に先行実施される）となるため、よりよい学習環境について検討する。 ・外国語指導委託業務については、教科化により業務内容の再検討する必要がある。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の育成を図るとともに、教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・各学校において、これまでの経過で得た成果、課題等をもとに学校経営案を策定し、各学校の特色を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・学校支援員については、1年生の学級数+1名を配置し、個別事情を抱えた児童への配慮や、円滑な学級運営に対応できるよう引き続き実施し、30年度より全体で1名の支援員を増員し、学校の実情に合わせて配置する。 ・『大口学びスタイル2018』により、生徒に心と体を整えて授業に臨む姿勢を定着させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりに取り組むとともに、「大口家庭学習のスタンダード」を配布し、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安を提案する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	目標の設定
10	前期の評価・検証、後期へ向けての活動内容の確認
10	就学時健康診断
3	後期の評価・検証、次年度へ向けての課題、改善策の確認
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級活動を基盤とした教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・児童一人ひとりに学習意欲を持たせ、主体的・対話的で深い学びの授業により基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	. .
H32 年度	. .

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	82,042	86,085	87,518
(内特定財源)		千円	318	0	133
人工	職員	人工	0.7	0.9	0.6
	臨時職員	人工	26.4	25.4	27.2
	計	人工	27.1	26.3	27.8

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
キャリアスクールプロジェクト委託金	133	
合計	133	

■平成 30 計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
図書	3,231	428	道徳教科化による教科書、指導書
複写機	687	△639	複写機再リースによる (南小△207、北小△221、西小△211)
キャリアスクールプロジェクト委託料	133	133	西小学校にて、県委託事業実施による

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

【学校経営】

各小学校は、児童の育成のための教育活動を進めるため、次のとおり教育目標を掲げ、学校経営を行った。また、学校教育課は、各小学校の特色ある学校づくりを支援し、学校のより一層の活性化を図った。

(大口南小学校) 人間尊重の精神を基調に、夢や希望を持つ心豊かな児童の育成(「明るく思いやりのある子」「よく考え進んで学習する子」「健康でたくましい子」)を目指した。

(大口北小学校) 児童が生涯にわたり、人間として成長を続けていく基盤となる力を養うとともに、知・徳・体(「よく考える子」「きまり正しい子」「たくましい子」)の調和ある人間形成を図った。

(大口西小学校) 「自立する子(自分を大切に生きていく子)」の具現化に向け、「三つの大切(自分の考え、友だち、心と体)」「三つの願い(明るい学校(あいさつ)、きれいな学校(清掃)、うるおいのある学校(環境))」「五つの信条(教師の姿としての「共感」「実践」「創造」「研修」「信頼・尊敬)」を意識して教育を実践した。

【少人数指導講師の派遣】

児童の状況に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着を行った。

【外国語活動指導助手派遣】

30年度から始まった外国語活動に向け、派遣時間を30分伸ばし見直しを行った。

【学校支援員の配置】

「新1年生の学級数+1名」の配置基準に基づき、引き続き小学校に配置した。

【おおぐち学びスタイル2018】

おおぐち学びスタイルの定着に向けて、その趣旨のパンフレットの配付や教員向け研修会を実施した。

【大口家庭学習のスタンダード】

おおぐち学びスタイルと合わせて、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安等を提案し、年度当初に保護者へチラシで周知を行った。

【Q-U 検査】

各校において、検査の実施とあわせて検査結果の分析方法について学ぶ研修会も実施した。

■評価

【学校経営】

学校経営の一環として、大口南小学校では「図書館教育・読書指導を通じた教育活動」、大口北小学校では「みどりと環境から学ぶ活動」、大口西小学校では「ビオトープを活用した体験活動」を継続しており、地域住民の協力を交えた活動が醸成されている。引き続き、地域に溶け込んだ学校経営を目指し、地域で子どもを育成する仕組みを整えていく。

【少人数指導等授業】

複数の指導者により各々の集団を指導する少人数指導を実施するため、各小学校に1名配置した。複数の指導者を配置し、児童各々の習熟度に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を行うことができた。少人数指導は、担任と指導員が連携し、児童の理解度を高める指導法の一つである。担任は授業に当たり、その準備段階で指導員と十分な打ち合わせを重ねる必要があり、児童の学力向上という目標を達成するため、担任と指導員双方が当該指導法を活用する力を養うことが求められる。

【外国語活動指導助手派遣】

小学校では、国際理解への基礎づくりとして外国文化への興味・関心を高めることができている。今後も引き続き、学級担任と英語指導助手が役割分担する中で、限られた授業時間を有効に活用し、将来の中学校での授業を見据え、児童の英語に対する興味、関心を高めていく必要がある。

【学校支援員の配置】

学校運営全体を見た中での校長裁量による配置により、個別事情を抱えた児童への対応や学級運営が、よりきめ細かく、柔軟に対応することができた。今後も円滑な学校運営のために継続実施していく必要がある。

【おおぐち学びスタイル 2018】

児童に心と体を整えて授業に臨む姿勢を浸透させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりができたと考ええる。

【大口家庭学習のスタンダード】

保護者、学校に対して配付物により周知をしたが、充分浸透したとは言い難い。次年度も啓発に努める。

【Q-U 検査】

検査結果により、教員による観察だけでは把握できない児童の実態を知ることができ、指導に役立てることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	4
事業名	小学校施設管理事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の維持管理 ・ 教具、その他の設備の修繕 ・ ・ 			
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築（増改築含む）した大口南小学校、大口北小学校及び大口中学校については、一部を総合管理とし、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 大口西小学校については、施設老朽化により、修繕を要する箇所が増加してきているため、屋上防水、内装、設備など適切かつ計画的に行う必要がある。 			
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南小学校と北小学校に設置している空調用冷温水器アロエースの伝熱面積変更に伴う窒素酸化物濃度測定（年2回）は、平成28年度より施設総合管理に組み入れて実施していく。また、5年に1回ばいじん濃度の測定も必要となる。（次回ばいじん濃度の測定は平成31年に行う。） ・ 北小学校は、体育館と校舎を繋ぐ渡り廊下に敷いてある滑り止めシートが劣化しているため補修を行う。 ・ 西小学校は、プール周りの修繕を2件（低学年向けの日よけの設置及び給水口接触事故防止安全対策）と運動場東側のスピーカーが故障しており、全体集会や運動会などに支障をきたしているため修繕を行う。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	大口西小学校プール修繕（日よけ設置・給水口安全対策） 消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
6	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
7	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定1回目
8	大口北小学校体育館渡り廊下シート修繕 大口西小学校運動場東側スピーカー修繕
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
12	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定2回目
<p>【年間】</p> <p>・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。</p>	

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
	.
H32 年度	.
	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	45,154	50,838	50,053
(内特定財源)		千円	96	129	119
人工	職員	人工	0.2	0.3	0.4
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.0
	計	人工	0.3	0.4	0.4

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	49	
太陽光発電電力売払収入	70	
合計	119	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
修繕料(北小G)	191	△2,185	体育館渡り滑り止めシート修繕を行うため。
修繕料(西小G)	1,329	150	プール安全設備の修繕及び運動場スピーカー修繕を行うため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・各小学校の点検委託業務及び修繕を予定どおり計画的に実施することができた。

■評価

- ・南小学校及び北小学校については、新しい施設であるため修繕も少なく適切に維持管理できている。一方、西小学校については施設の老朽化が進んでいるため、児童の安全を最優先に考え、今後とも計画的・効率的な維持管理に努める必要があるが、設備などの更新と、計画的な改修を進める必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	5
事業名	小学校整備事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他施設整備 ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎の耐震化については、平成21年度の大口北小学校移転に伴う耐震化及び増改築工事に続き、平成22年度の大口西小学校耐震補強工事、平成22年度からの大口南小学校新築工事で全小学校が完結した。 ・ 今後は、東日本大震災を契機に、建物の構造体の耐震化だけではなく、天井材、内装材、窓ガラスの落下等、いわゆる非構造部材の現状把握と対策が求められている。平成25年度は、各小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材耐震調査を行った。 ・ 平成26年度は、大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超えるまたは、面積が200㎡を超える天井）である北小学校の屋内運動場の非構造部材耐震改修工事を行った。 ・ 平成27年度は、災害時における書棚等の転倒によるケガ防止のため転倒防止対策工事を実施した。 ・ 昭和51年（1976年）に開校した大口西小学校の学校施設は竣工から40年以上経過しているため、新設も含め今後検討していく必要がある。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口北小学校の運動場南東及び南西に設置されている貯水池排水用水門にぶつかり、児童が負傷した事故を受け、水門全体を囲うフェンスを設ける。 ・ 大口西小学校の屋上に設置してある高架水槽の塗装が劣化し、日光を透過しているため、水槽内部に苔が生えるなどの危険があるため、再塗装を行う。 ・ 大口西小学校の体育館トイレは劣化が激しく、かつ、女子トイレには和便器が多い。暗い、汚い、怖いなど児童の使い勝手が非常に悪く、避難所にもなっていることから、体育館トイレをリニューアルすべく、改修設計を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5～	・ 大口西小学校体育館トレイ改修工事設計委託
7～	・ 大口北小学校水門フェンス設置工事
8	・ 大口西小学校高架水槽改修工事

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	9,682	972	5,332
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.5	0.2	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.4	0.3

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
北小学校施設工事費	465	465	北小水門フェンス設置工事。
西小学校施設工事費	3,095	3,095	西小高架水槽塗装工事。
西小学校	1,772	1,772	西小体育館トイレ改修工事設計委託

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・北小学校フェンス設置や西小学校の高架水槽再塗装は、計画通り実施できた。
- ・西小学校の体育館トイレ改修は、便器数増、多目的トイレを加えた設計ができた。

■評価

- ・各小学校の工事については、予定どおり計画的に実施し、安全で快適な学校運営のための環境を整備することができた。
- ・西小学校の体育館については、体育館部分の空調、床や音響設備の改修が今後の課題であるため、校舎を含めた改修計画を検討する必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No. 6
事業名	小学校教育振興事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活気に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題にこたえることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とした生涯学習社会の構築を目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 児童の就学のための援助 ・ クラブ活動への援助 		
現在における経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援を実施している。また、「道徳の教科化」が平成30年度から始まるため、副読本、教材について検討が必要となる。 <p>児童の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。平成27年度からは準要保護児童就学援助費の対象を拡大し、PTA会費も援助の対象とした。平成29年度（平成30年度入学者）から、準要保護児童生徒就学援助費の新入学学用品費を入学準備金とし、入学前の支給を実施した。 ・ 特別支援教育就学奨励については、障がいにより町立小学校に就学していない児童の保護者への支援として、県立特別支援学校に在籍する児童も対象とする対応が必要である。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が補助しているが、平成24年度から、障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度を施行している。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の就学のための援助、特別支援教育就学奨励については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	6,789	9,158	10,317
(内特定財源)		千円	149	210	200
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.7
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.7	0.9

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
要保護児童就学援助費補助金	0	
特別支援教育就学奨励費補助金	200	
合計	200	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費の援助を行った。
- ・障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。（2件）
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費については、「新入学児童生徒学用品費等」の取り扱いが、国の要保護児童生徒援助費補助金等の改正により、小学校に入学する児童も前年度に支給が可能になった。なお、31年度新一年生に対しては、31年2月の入学説明会にて、チラシ配付を行った。（入学準備金7人、その他102人）

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものである。また、生活困窮による申請も見受けられるようになってきているのが現状である。生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続する必要がある。また、対象世帯の把握については、学期ごとに学校からの情報提供を依頼し、適切に対応する。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	7
事業名	中学校運営事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改革をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・生徒の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・英語指導助手講師派遣 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の多様化に対応するため、教科センター方式を導入した教育活動を進める一方で、自治意識と自浄能力を育むため、学級を基盤とした学年（横）とブロック（縦）の活動を進めている。 ・学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進やブロック活動を通じた全体指導体制の確立、道徳の時間を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 ・平成31年度から道徳が教科化されるため、今後の動向に注視が必要となる。 			
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導と生徒指導との関連を念頭に置きつつ、学年の枠を超えたブロック活動を核に生徒の育成を図るとともに、教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・これまでの経過で得た成果、課題等をもとに学校経営案を策定し、教科センター方式やブロック活動を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・『大口学びスタイル2018』により、生徒に心と体を整えて授業に臨む姿勢を定着させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりに取り組むとともに、「大口家庭学習のスタンダード」を配布し、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安を提案する。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	全校生徒によるブロック宿泊研修、目標の設定。
10	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討。
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討。
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科センター方式やブロック活動を通じて、学級活動を基盤とした学年やブロック活動等の教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・生徒一人ひとりに学習意欲を持たせ、基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	42,824	40,662	42,632
(内特定財源)		千円	35	35	35
人工	職員	人工	0.6	0.7	0.6
	臨時職員	人工	11.4	10.4	10.2
	計	人工	12.0	11.1	10.8

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
キャリアスクールプロジェクト委託金	35	キャリアスクールプロジェクト委託料
合 計	35	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
複写機	567	△314	複写機の再リースによる

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

【学校経営】

大口中学校は、次のとおり目標を掲げ、学校経営を行った。

（教育目標）豊かな心とたくましい体を持ち、生涯にわたって自ら学び続ける生徒を育成する

（生徒実践目標）自ら学び鍛え 共に夢と友情を育む

（経営方針）教職員の共通理解のもと、各自の資質と指導力を高め、全教職員で全生徒を育てる

（重点目標）生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、全職員で全生徒を育てる指導体制の確立、人を大切に作る心の育成、地域に支えられ、地域と共に歩む体制の確立

【チームティーチング授業の臨時講師派遣】

基礎・基本の確実な定着、発展的な学習を行うため、生徒の状況に応じた授業を行い、生徒一人ひとりの力を伸ばす教育の充実に努めた。

【英語指導助手派遣】

英語教育の充実を図るため、英語指導助手を派遣し、教諭の指示のもと、発音や会話等の指導を行った。

【大口家庭学習のスタンダード】

おおぐち学びスタイルと合わせて、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安等を提案した。

【おおぐち学びスタイル 2018】

おおぐち学びスタイルの定着に向けて、その趣旨のパンフレットの配付や教員向け研修会を実施した。

■評価

【学校経営】

教員と生徒による教科ラウンジの有効な活用、学級を基盤にした学年（横）、ブロック（縦）の活動等、毎年度試行錯誤しながらも、着実に独自の学校運営を構築している。引き続き、生徒の育成を第一に考え、地域と関わりあいながら学校経営を進めていく必要がある。

【チームティーチング授業の臨時講師派遣】

特定の教科で、生徒の状況に応じて個別指導するなど、担任と役割分担し進めるため、大口中学校に3名配置した。複数の指導者を配置し、生徒各々の習熟度に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を行うことができた。チームティーチングは、担任と臨時講師が連携し、生徒の理解度を高める指導法の一つである。担任は授業にあたり、その準備段階で臨時講師と十分な打合せを重ねる必要があり、生徒の学力向上という目標を達成するため、担任、臨時講師双方が当該指導法を活用する力を養うことが求められる。

【英語指導助手派遣】

英語の正しい発音を学ぶため指導助手の発音を生徒が直接聞くことは、外国語を耳で聞いて理解する力を養っている。今後も、平成24年度から完全実施された新学習指導要領に対応しながら、教科担当と指導助手が、授業展開の事前打ち合わせを十分に行い、生徒に生きた英語力を身につけさせる努力が必要である。

【おおぐち学びスタイル 2018】

生徒に心と体を整えて授業に臨む姿勢を浸透させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりができたと考ええる。

【大口家庭学習のスタンダード】

保護者、学校に対して配付物により周知をしたが、充分浸透したとは言い難い。次年度も啓発に努める。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	8
事業名	中学校施設管理事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設が安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の維持管理 ・ 教具、その他設備の修繕 ・ ・ 			
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年4月の開校以来10年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 新校舎のため、竣工後2年は施工者による補修等に対応したものもあるが、天災等、施工者原因によらない修繕や、従来から使用している備品の修繕、或いは、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今後増加するため、計画的な施行が必要となる。 			
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各教室の掲示板が劣化しているため、コルク板から掲示クロスへの張替を行う。 ・ 体育館屋根裏の煙感知器が誤作動により、煙が出ていないにもかかわらず作動することがあるため煙感知器の交換修繕を行う。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
7～	体育館消防用設備修繕（煙感知器交換）
8	掲示板クロス張替修繕
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
	.
H32 年度	.
	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	29,769	32,020	31,458
(内特定財源)		千円	8	8	8
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.4
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.0
	計	人工	0.4	0.4	0.4

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	8	
合計	8	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
電気	9,000	△2,000	電力小売りの自由化に伴う価格低下により、利用実績をもとに減額する。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・各教室のコルク掲示板が劣化しているため、掲示クロスへの張替えを行った。

■評価

- ・学校施設の点検委託業務及び修繕を予定どおり計画的に実施することができた。
- ・設備関係で特に電子機器関係の不具合が発生しきており、修繕が増えてきている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	9
事業名	中学校整備事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他の施設整備 ・ ・ 			
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎の外部木製ルーバーは、平成25年度に調査した結果、方角による紫外線、人の接触等による劣化状況に違いがあったため、今後は、南・西面については7年、北面については10年に1回塗装、ナットの緩みの点検工事を実施し、生徒の安全安心を担保できるよう計画的な維持管理が必要である。 ・ 平成26年度は、大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超えるまたは、面積が200㎡を超える天井）である大口中学校の屋内運動場及びランチルームの非構造部材耐震改修工事を行った。大規模空間以外の対策については、施設の定期的な改修時期に併せて対策することとする。 			
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教室のプロジェクターの更新工事2年目。本年度も10台の更新を行い4年間で40台の更新を行うこととしている。 ・ 校舎を繋ぐ中央の渡り廊下から、台風・大雨時など排水が追い付かず校舎内へ大量に水が流れ込むため、排水設備を改修するための設計委託を行う。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5～	大口中学校渡り廊下排水設備改修工事設計委託
7～ 8	大口中学校教室プロジェクター更新工事

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	99	2,263	4,807
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
大口中学校施設工事費	3,813	1,550	教室プロジェクター更新工事。
大口中学校渡り廊下排水設備改修工事設計委託	994	994	渡り廊下の排水設備を改修するための設計委託。

■特記事項

- ・開校後15年経過の平成35年には、防水工事を想定(防水工事保証10年)している。
- ・プロジェクターについて、平成29年度～32年度までの4年で更新していくこととする。

■目標又は改善策に対する取組内容

・渡り廊下は、今後の大雨等に対応できるようオーバーフロー用の穴など教室に雨水が入らないよう設計することができた。

■評価

工事については、予定どおり計画的に実施し、安全で快適な学校運営のための環境を整備することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No.	10
事業名	中学校教育振興事業			
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成	
	基本施策	1	学校教育	
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題に応えることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とした生涯学習社会の構築を目的とする。</p>			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 生徒の就学のための援助 ・ 部活動への援助 			
現在における経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援、ブロック宿泊研修への参加負担金の補填をしている。また、「道徳の教科化」が平成31年度から始まるため、副読本、教材について検討していく。 <p>生徒の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。平成27年度から、準要保護児童就学援助費の対象を拡大し、PTA会費、生徒会費も援助の対象とした。平成29年度（平成30年度入学者）から、準要保護児童生徒就学援助費の新入学学用品費を入学準備金とし、入学前の支給を実施した。 ・ 特別支援教育就学奨励については、障がいにより町立中学校に就学していない生徒の保護者への支援として、県立特別支援学校に在籍する生徒も対象とする対応が必要である。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が補助しているが、平成24年度から、障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校に在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度を施行した。 			
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の就学のための援助については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	8,972	13,130	13,550
(内特定財源)		千円	175	168	203
人工	職員	人工	0.7	0.6	0.7
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.9	0.8	0.9

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
要保護児童就学援助費補助金	28	
特別支援教育就学奨励費補助金	175	
合計	203	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費及び生徒会費の援助を行った。
- ・障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施したが申請はなかった。
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費については、「新入学児童生徒学用品費等」の取り扱いが、国の要保護児童生徒援助費補助金等の改正により、中学校に進学する児童も前年度に支給が可能になったことから、町の要綱改正を行い、31年4月に中学新一年生になる生徒に対して支給を行った。
(入学準備金7人 それ以外50人)

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものである。また、生活困窮による申請も見受けられるようになってきているのが現状である。生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続する必要がある。また、対象世帯の把握については、学期ごとに学校からの情報提供を依頼し、適切に対応する。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、申請がなく支給を行っていないが、今後とも継続実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	11
事業名	社本育英事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	大口町名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金を基金として昭和57年に発足し、基金運用から生ずる益金等により、大口町在住で町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨励金あるいは奨学金を交付し、将来社会の一線で活躍されることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨励金候補者の推薦及び決定 ・ 奨励金の交付 ・ 奨学生の決定 ・ 奨学金の交付 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和58年度から平成29年度までの35年間で249名の奨学生が誕生し、それぞれ社会の一線で活躍している。 ・ 平成25年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・ 平成27年度に従来の施行規則を改正し、従来の奨学金を「奨励金」と名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設した。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学生（新制度では「奨励金候補者」）については、学校や地域に寄与するところ、あるいは大口町民として、社会人として、それぞれの立場で活躍されているというところでは一定の成果がある。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	奨励金・奨学金支払
1	奨学生の推薦依頼 奨学生の推薦 奨学金受給者募集
2~3	運営理事会による奨励金候補者、奨学金候補者の決定
	<p>【年間】</p> <p>・卒業見込み者（中学3年生）の進路指導と被推薦者の検討</p>

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	900	1,300	1,150
(内特定財源)		千円	22	10	1,150
人工	職員	人工	0.4	0.5	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.6	0.7	0.3

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社本育英事業基金運用収入	30	
社本育英事業基金繰入金	1,120	
合計	1,150	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

平成 29 年度理事会決定分 (29 年度ベース)

- ・奨励金は、3 年生の学級数 (6 学級×100,000 円)
- ・奨学金は、一人 1 年 50,000 円 対象者は、次のとおり

平成 29 年度卒業の奨学生 (奨学金) は 3 人、平成 30、31、32 年度の 3 年間支給。

平成 28 年度卒業の奨学生 (奨学金) は 4 人、平成 29、30、31 年度の 3 年間支給。

平成 27 年度卒業の奨学生 (奨学金) は 4 人、平成 28、29、30 年度の 3 年間支給。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・2月に理事会を開催し、30年度卒業生 奨励金6名、奨学金4名の候補者を決定した。

■評価

故社本鋭郎氏のご遺志とご遺族のご厚意を受け、本事業が継続して実施されることは、少なからず奨励金候補者及び奨学金候補者の心に刻まれ、諸先輩方同様に彼らも本町の明日を担い、本町に寄与する人材となるものと考えます。本町が考える生涯学習基本構想の中で、若者たちに期待するもの、あるいは将来の彼らに期待するものを十分に理解し事業を進めるとともに、将来にわたって本町に寄与する人材の一助となるよう努める必要がある。